

海外活動支援委員会主催 「平成28年度海外技術協力実務講習会」報告

The Report of Seminar to Support Overseas Business, 2016 by Overseas Business Promotions Committee

海外活動支援委員会は、技術士支援の一環として「海外技術協力実務講習会」を毎年主催している。平成28年度の講習会を本年1月27日に、葦手第二ビルで開催したので、この内容について報告する。

1 はじめに

「海外との技術交流・技術協力をどのようにして創るか」というサブタイトルの下、(独)国際協力機構(JICA)の後援をいただいた。総合司会は小川斉氏で、参加者は100名(地域本部のweb参加者22名を含む)であった。契約書の作成上の注意や外為法の説明など、具体的で実践的な内容を含めたことが今年度の特徴である。



写真1 平成28年度講習会全景

2 講演の概要

2.1 講演

(1) 「これまでのキャリアを生かしてJICAの国際協力を目指す方へ」

(独)国際協力機構(JICA)国際協力人材部
次長 稲村次郎氏

JICAのビジョンは「すべての人々が恩恵を受けるダイナミックな開発」であり、このビジョンの下で幅広い海外支援活動を行っている。JICAは技術者を積極的に募集しているが、これに応募

するためには「PARTNER国際協力人材登録」に登録する必要がある。求人情報はPARTNER国際協力総合情報サイト(<http://partner.jica.go.jp/RecruitSearchForPrsn>)で簡単に検索できる。

JICAでは外務省や大使館などと共に海外の技術者の安全をサポートしている。しかし、もちろん個人の安全意識も必要で、情報収集と共に、目立たないこと、行動を予測されないことが必要である。

(2) 「インド・ベトナム等技術支援活動報告」

イーグルブルグマンジャパン(株)、
技術士(経営工学部門) 大坪利行氏

大坪利行氏はインドとベトナムでの豊富な海外活動経験をお持ちで、海外支援の具体的な事例を、ユーモアを交えた話をしていただいた。インドはITや3次元CADの技術は世界最高峰であるが、それを用いて生産される製品については日本のきめ細かい指導が必要である。インドには「お客様は神様である」という概念がなく、「製造するものが神様」という考え方である。さらに、カースト制度の名残が残っており、日本人がインド人と一緒に働く場合は注意が必要である。大坪氏はインドやベトナムの国情や歴史に通じており、海外で活動するためにはこのような知識と経験が重要であろう。

2.2 ショートスピーチ

(1) 「海外業務とリスクマネジメント」

技術士(機械部門) 松井武久氏

技術士が活動を行う時に、活動に対して影響を与える要因がリスクである。リスクにはプラス(=チャンス)とマイナスの要因がある。従ってリスクをいたずらに恐れるだけでなく、これを利用することも大切である。一方具体的なマイナスリスクとしては、自分の安全と健康の確保、仕事

の獲得、利益と損失、コンプライアンス（技術士倫理、契約違反、外為法）などがある。これらについては十分な注意や情報収集が必要である。

(2) 「海外業務契約書作成上の留意事項」

技術士（情報工学／総合技術監理部門）

吉村元一氏

日本と異なり、国際取引は性悪説に基づいて行う必要があり、法規制、法的責任、訴訟のリスクに備えるために英語の契約書は是非とも必要である。

契約書の形式は自由であるが、次の観点からの注意が必要である。契約書は双方の合意内容を誤解の生じないように記載されていなければならない。

また、当方を不当に拘束する項目や法令に抵触する項目が無いことを確認することも必要である。

海外で技術支援活動する場合、契約書は必須である。

(3) 「海外業務開拓と安全保障貿易輸出管理」

技術士（化学部門） 中村博昭氏

技術士が海外で業務を行う上で「技術士倫理」に従うことが最も大切であるが、法律に従うことも最低限必要である。技術士が従うべき法律に外為法があり、武器や軍事転用可能な高度技術の輸出や提供を禁止している。技術士の技術支援には製品の設計、製造、使用にかかわる技術の提供がある。この中には文章やプログラムなどの形のあるもの以外に、技術指導のような形のないものもある。技術士が提供する技術は、これらをすべて含めて「役務」と呼び、物と同様、輸出管理の対象になっている。

(4) 「海外業務マッチング状況」

技術士（経営工学部門） 鈴木陸夫氏

海外活動支援委員会では希望する技術士に海外業務の紹介を行っている。技術士パーソナルデータベース（PDB）に登録している技術士は、これに応募することができる。昨年度は中国、韓国、台湾、インドネシアから合計257件の支援依頼があった。これに対して、96人の技術士か

ら応募があり、成約件数は5件であった。

もう一つの方法は韓日財団を利用する方法である。韓日財団を通して支援を依頼する韓国企業にコンタクトできる。

2.3 パネルディスカッション（松井武久氏、吉村元一氏、中村博昭氏、鈴木陸夫氏）

最後に、海外経験の豊富な4名のパネリストにより、「海外での仕事の見つけ方」というテーマでパネルディスカッションがあった。各パネリストが、仕事の見つけ方や海外活動のエピソードなどの紹介を行った。

3 終わりに

今年度の講演会は昨年よりも具体的なテーマになっており、参加者にとって少しでも役立つものであれば開催者としては幸甚である。アンケート（回答率78%）で見ると、満足度は62%（不満足9%、どちらとも言えない20%）であった。要望事項として、「活動の実例や具体例」の紹介をして欲しいというものがあり、次回以降の参考にしたい。

なお、海外活動を希望する技術士には、上記の技術士パーソナルデータベース（PDB）への登録をお願いしたい。PDBは日本技術士会のホームページから簡単に登録できて、技術士は海外企業の公募情報を得ることができる。

最後に、この講習会を主催している「海外活動支援委員会」について簡単に紹介する。この委員会は公益社団法人日本技術士会の国際委員会の下部組織で、技術士が海外で活躍するための環境の整備を目的としている。海外委員会は中村委員長の下、海外で活動の場を創る、その情報を提供する、具体的な活動機会を提供する等の活動をしている。

海外活動支援委員会

e-mail : jckaig@engineer.or.jp